

富山県の農林業のすがた



～ 2010年世界農林業センサス調査結果（確定値）概要 ～

農林業センサスは、わが国の農林業の実態を明らかにするため、5年毎に行われており、今回は、「2010年世界農林業センサス」として、平成22年2月1日現在で実施されました。このパンフレットは、調査結果（23年3月公表）の概要をまとめたものです。

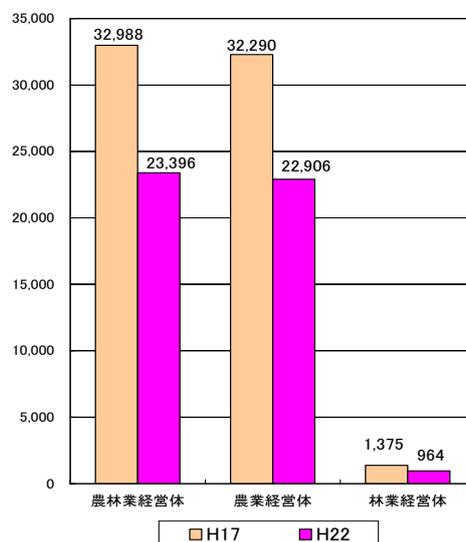
農林業経営体調査

1 農林業経営体数

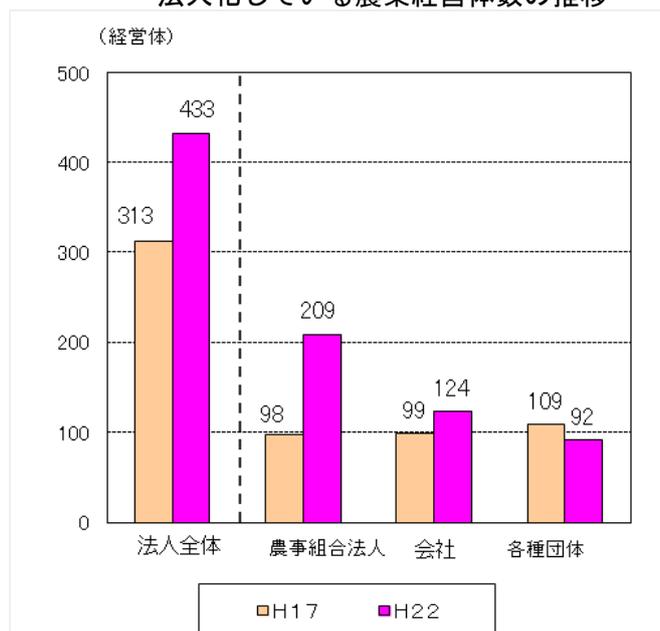
農林業経営体は23,396経営体で、前回比29.1%減となりました。

このうち、農業経営体は22,906経営体、林業経営体は964経営体となり、前回比それぞれ29.1%減、29.9%減となりました。

(経営体) 農林業経営体数等の推移



法人化している農業経営体数の推移



農業経営体のうち、法人化している農業経営体数は433経営体で、前回比38.3%増、このうち、農事組合法人は209経営体で前回比113.3%増、会社は124経営体で前回比25.3%増となりました。

また、個人の農業経営体数は21,954経営体で、前回比30.2%減となりました。

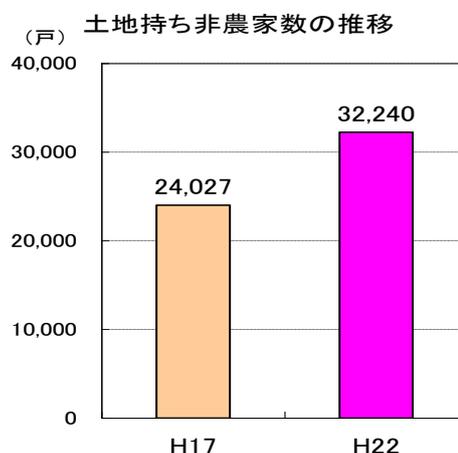
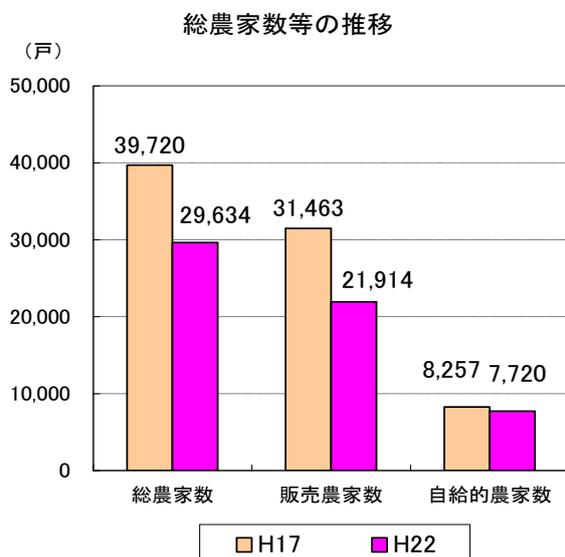
農業経営体の法人化が進んでいます。



(注) 本文の一部のグラフは、主要な項目を抽出して掲載しているため、合計と一致しないことがあります。

2 総農家数及び土地持ち非農家数

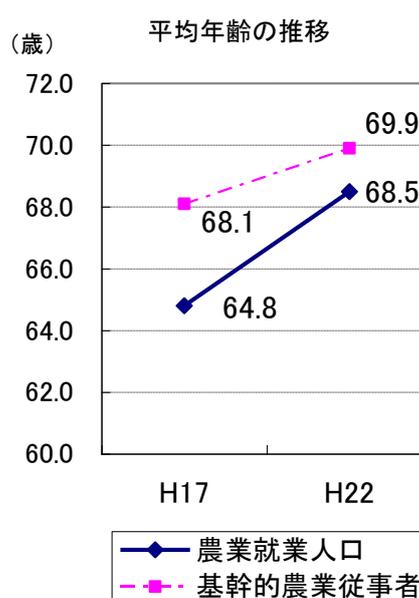
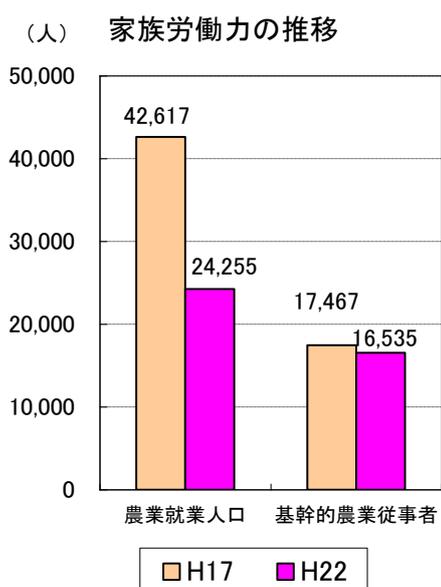
総農家数は29,634戸で、前回比25.4%減となりました。このうち、販売農家数は21,914戸で、前回比30.3%減となりました。また、土地持ち非農家数は32,240戸で、前回比34.2%増となりました。



3 販売農家の家族労働力

農業就業人口は24,255人で、前回比43.1%減となりました。また、平均年齢は68.5歳となりました。

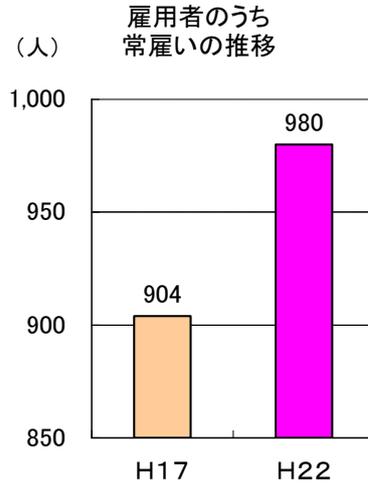
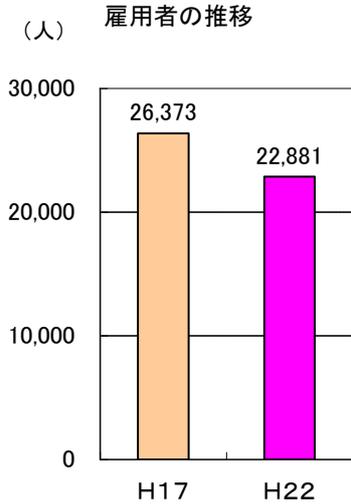
農業就業人口のうち、基幹的農業従事者数は16,535人で、前回比5.3%減となりました。また、平均年齢は69.9歳となりました。



4 農業経営体の雇用者

～常雇いは、前回比 8.4%増加～

農業経営体の雇用者は 22,881 人で、前回比 13.2%減となりました。
このうち、常雇いは 980 人で、前回比 8.4%増となりました。

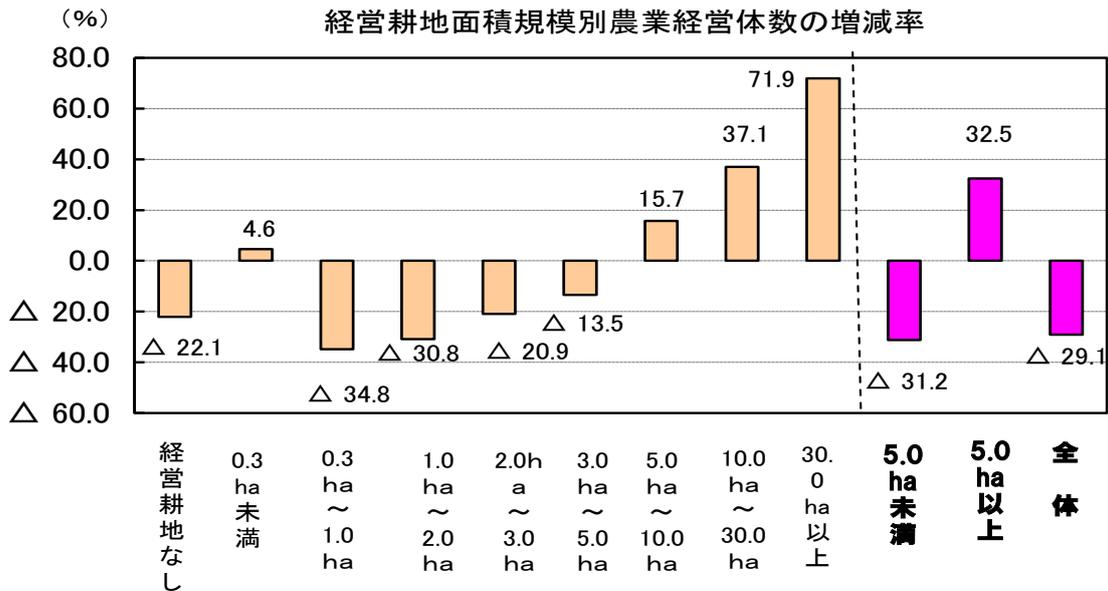


常雇いの雇用者が増えています。



5 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5.0ha 未満層は、前回比 31.2%減となった一方、5.0ha 以上層は、前回比 32.5%増、特に 30.0ha 以上層は前回比 71.9%増となりました。



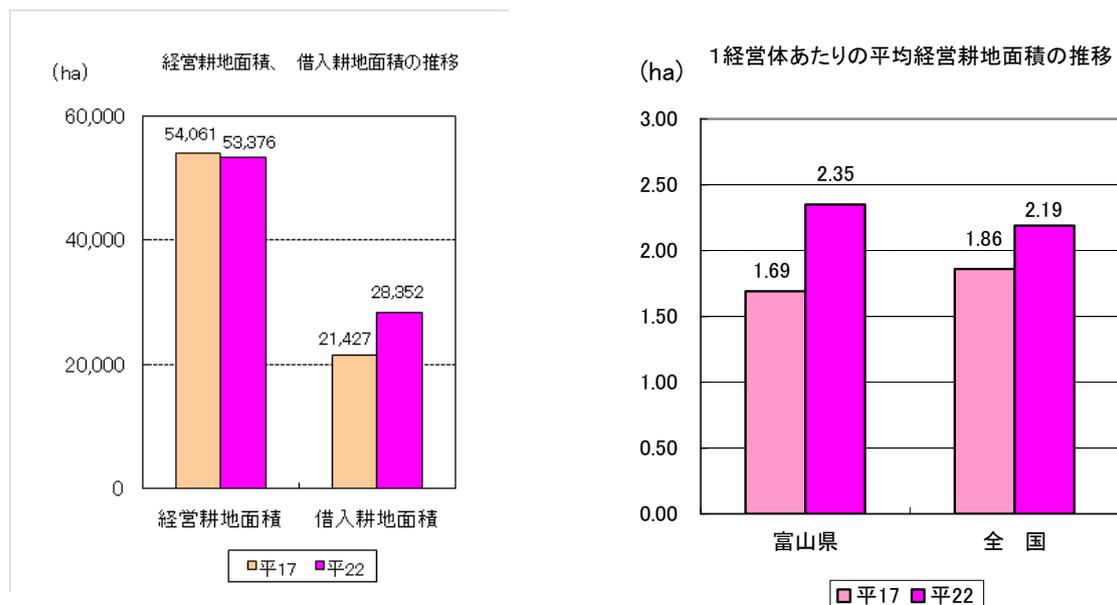
6 経営耕地面積の状況

～1 経営体あたりの平均経営耕地面積は前回比 39.1%増、
農業経営の規模拡大が進む～

農業経営体の経営耕地面積は 53,376ha で、前回比 1.3%減となりました。

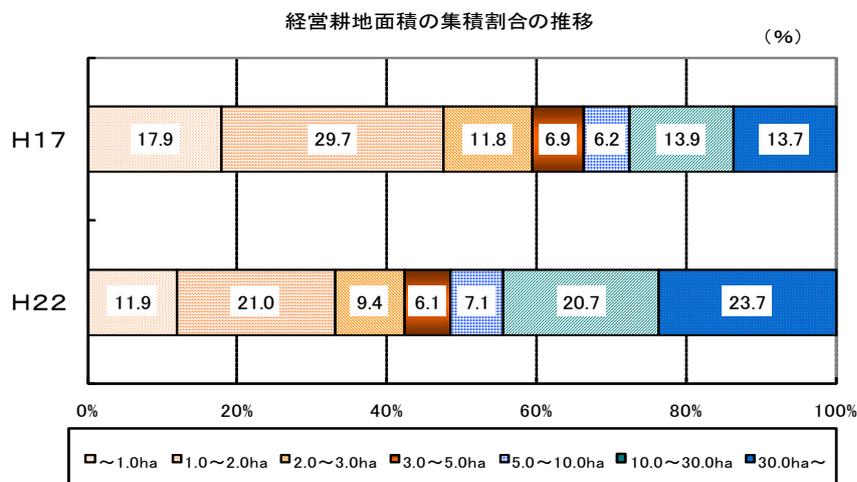
1 経営体あたりの平均経営耕地面積（※）は 2.35ha で、前回比 39.1%増となりました。

（※）経営耕地のない経営体数を控除して算出



7 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、1ha 未満が 11.9%、1～2ha が 21.0%、2～3ha が 9.4%、3～5ha が 6.1%、5～10ha が 7.1%、10～30ha が 20.7%、30ha 以上が 23.7%となり、経営耕地面積 5ha 以上の農業経営体に総経営耕地面積の 51.5%が集積されました。

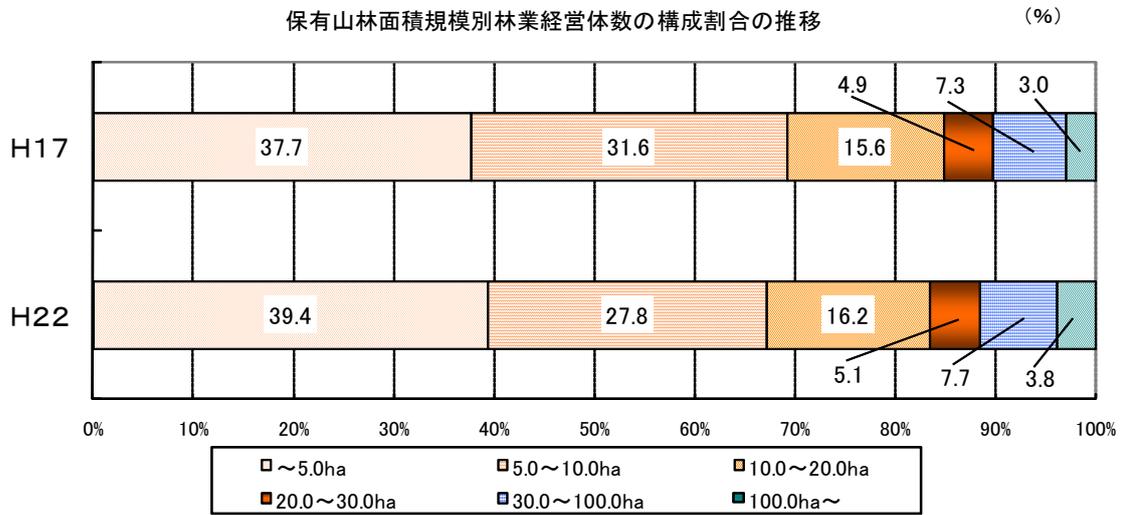


担い手経営体への農地利用集積が進んでいます。



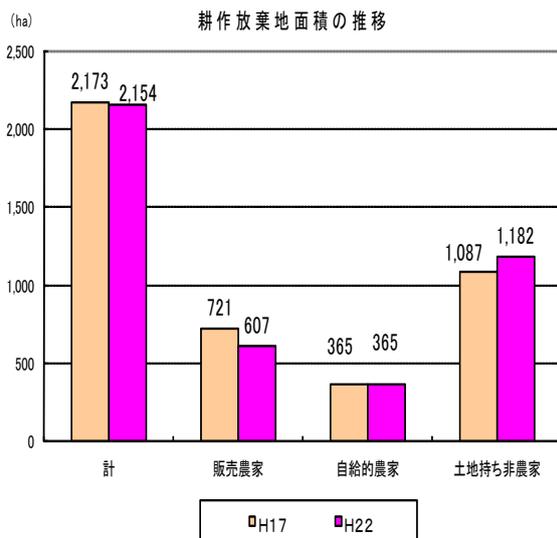
8 保有山林面積規模別林業経営体数

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、10.0ha未満の経営体が全体の67.2%を占めています。



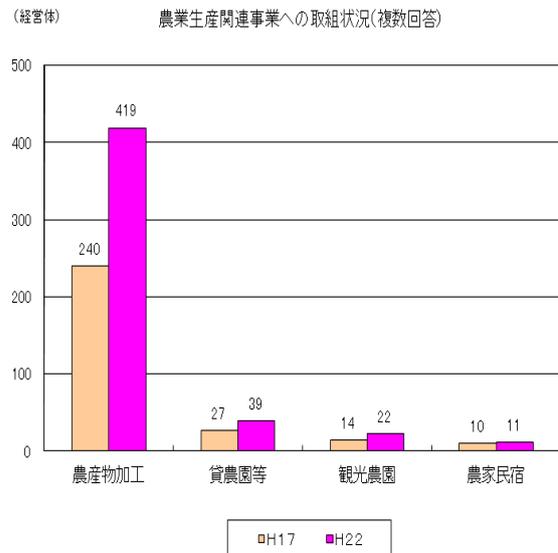
9 耕作放棄地面積

農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は2,154haとなり、前年比0.9%減となりました。



10 農業生産関連事業の取組状況

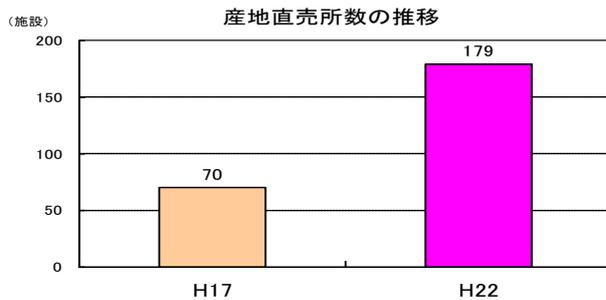
農産物の加工に取り組む農業経営体数は419経営体で、前年比74.6%増となりました。



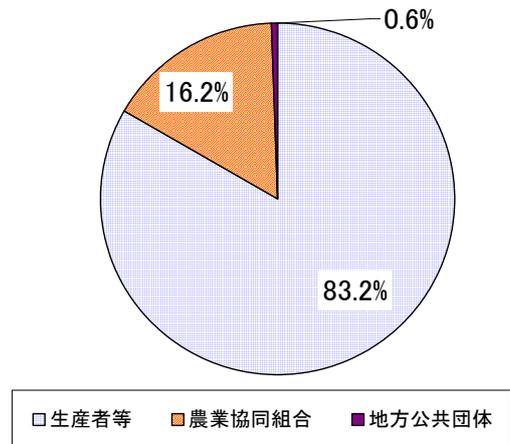
農山村地域調査

1 地域資源を活用した施設（産地直売所）

産地直売所数は 179 施設で前回は 109 施設増加した。これを運営主体別に見ると、「生産者等」が全体の 83.2%を占めました。



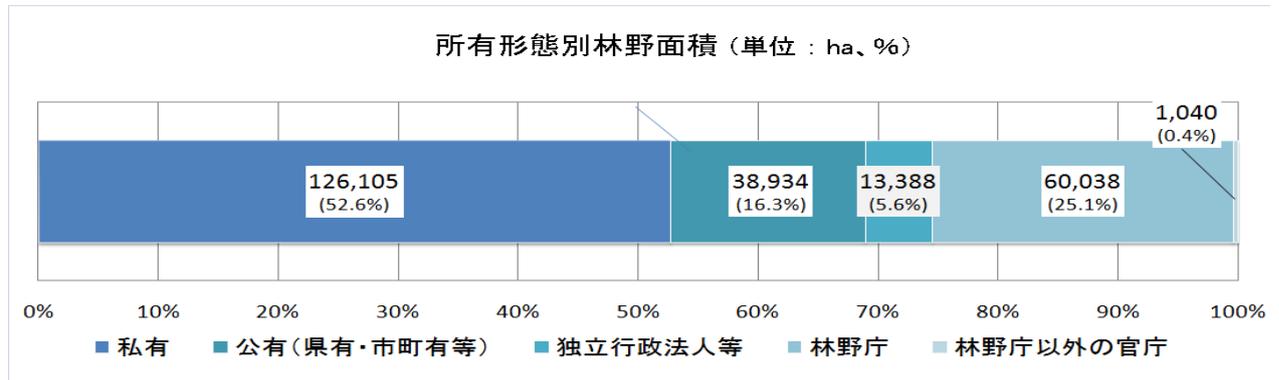
運営主体別割合



(※)生産者等
生産者個人・生産者グループ・民間

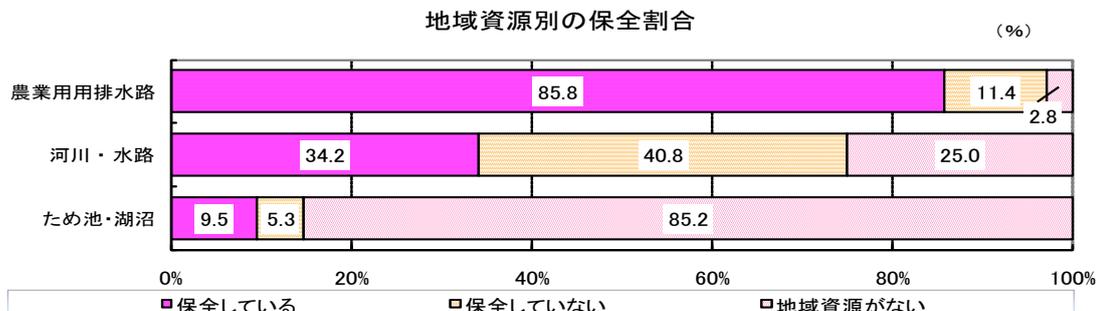
2 林野面積

林野面積を所有形態別にみると、私有が最も多く 126,105ha となり、次いで林野庁が 60,038ha となりました。



3 地域資源の保全状況

農業集落の地域資源別の保全状況を見ると、「農業用排水路」で保全活動を行っている割合が最も高く、農業集落の 85.8%で行われました。



2010年世界農林業センサスで見る都道府県ランキング

区分	富山県の 順位と 数値	全国順位						
		1位	2位	3位	45位	46位	47位	
農業経営体								単位：経営体
1 農業経営体数	34位 22,906	福島 71,654	茨城 71,542	新潟 68,245	奈良 15,276	大阪 10,714	東京 7,455	単位：経営体
2 農業経営体数 うち法人	18位 433	北海道 3,034	鹿児島 1,134	新潟 1,003	奈良 90	大阪 70	東京 50	単位：経営体
3 農業経営体数 うち農事組合法人	3位 209	新潟 364	北海道 253	富山 209	大阪 13	神奈川 10	東京 6	単位：経営体
4 農業経営体数のうち法人経営体数の占める割合	3位 1.890	北海道 6.518	鹿児島 2.393	富山 1.890	和歌山 0.592	奈良 0.589	兵庫 0.580	単位：%
5 農業経営体数のうち農事組合法人の占める割合	1位 0.912	富山 0.912	福井 0.652	大分 0.650	佐賀 0.071	神奈川 0.064	栃木 0.052	単位：%
6 農業経営体数のうち経営耕地30ha以上の経営体数の占める割合	3位 1.148	北海道 25.831	佐賀 1.425	富山 1.148	大阪 0.009	神奈川 0.006	和歌山 0.004	単位：%
林業経営体								単位：経営体
7 林業経営体数	38位 964	北海道 10,686	岩手 8,795	岐阜 8,426	神奈川 421	大阪 404	沖縄 12	単位：経営体
面積								単位：ha
8 1経営体あたり経営耕地面積	6位 2.35	北海道 23.49	秋田 2.68	青森 2.64	山梨 0.76	東京 0.68	大阪 0.63	単位：ha

富山県内の農事組合法人数は全国第3位です。
また、1経営体あたりの経営耕地面積も上位になっています。
いろいろな角度から富山県の農林業の姿を見てみましょう



農林業センサス 主な用語

○農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、農林業センサス規則に定める基準に該当する事業（経営耕地面積が30a以上の規模の農業など）を行う者

○農業経営体

経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が過去1年間で50万円以上その他センサス規則の基準（露地野菜作付15a以上など）に該当する事業、農作業の委託を行う者

○農家

経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯

○販売農家

経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

○経営耕地面積

農林業経営体が経営している耕地をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計

○林業経営体

保有山林の面積が3ha以上で過去5年間に育林又は伐採等を行った者または、委託を受けて育林・素材生産等を行った者

調査結果の主な活用事例

1. 各種法令に基づく利用

「地方交付税法」に基づく交付金算定基礎
地方公共団体の農業行政費・林野行政費の算出に、農林業センサスの農家数（農業生産法人を含む）、経営耕地面積、林野面積が使用されています。

2. 施策の企画・立案、効果の検証

「食料・農業・農村基本計画」、「森林・林業基本計画」

3. 白書等における利用

食料・農業・農村白書、森林・林業白書

4. 各種統計調査の母集団

「農業経営統計調査」及び「作物統計調査」といった基幹統計をはじめ、「畜産統計調査」などの各種統計調査の母集団情報として利用されており、その調査結果は主要な農林業政策の企画・立案等に活用されています。

農林業センサスは様々な方面で利用されています。
お忙しい中、調査にご協力いただいた方々へ、心よりお礼を申し上げます。



調査結果に関する問い合わせ先

I 農林業経営体調査	富山県経営管理部統計調査課生計農林係 TEL 076-444-3194
II 農山村地域調査	北陸農政局富山地域センター農政推進グループ TEL 076-441-9307

このパンフレットは、平成23年3月24日に農林水産省から公表された確定値を基に作成しています。

編集・発行 富山県経営管理部統計調査課 印刷所（株）なかたに印刷